

講座『恐慌論』にたいするコメント

山本二三丸

1

ついさきごろまでスタリオン論文の「資本主義市場の相対的安定性の喪失」および「資本主義の発展の停止」のドグマに拠って資本主義世界における恐慌の切迫、破局の到来をうむことなく説きつづけてきたいわゆる正統派マルクス経済学者たちの労苦が、皮肉にも資本主義諸国における経済的発展の高いテンポという歴史的事実をもって酬いられると、にわかにもマルクス経済学の危機が唱えられはじめる。さきの「恐慌の激化」、「敵対的矛盾の尖鋭化」、「資本主義体制崩壊の危機」は、「危機の緩和」、「資本主義生命力の長大化」、「社会主義への平和的成長」にかわり、「勤労者階級の窮乏化の進行」は「勤労者階級の生活水準の不断の向上」にうってかわる。かくしてマルクス理論の「狭隘さと時代後れ」を圧倒するものは「柔軟性ある雄大なヴィジョン」であり、マルクス経済学の「動脈硬化」を克服するものはその「創造的発展」の名を冠した「創造的歪曲」となる。いまや、マルクス経済学の宣伝にかわってマルクス経済学の批判の宣伝が『権威』と『収入』の源泉となる。このような現在のマルクス経済学の「危機」にたいして、いかにこたえるべきか？ 修正主義理論と和解すべきか、これと徹底的にたたかうべきか？——このさし迫った根本問題がいまだ明確に解決されないままに右顧左眄と動揺の支配しているところに、わが国マルクス経済理論陣営の弱さと欠陥があらわれていると考えられる。本講座に収められた恐慌理論をめぐる諸論稿は、いずれも右の弱さと欠陥によって根本的に制約されているといえることができる。

2

本講座「I」の井汲卓一氏の論文「現代資本主義における再生産と循環の特殊性」は、恐慌と国家独占資本主義の問題についての妥協的、修正主義的解釈の1つの手本を示している。その妥協的性格は、まず「国家独占資本主義は資本主義の基本的矛盾を資本主義の枠内で解決するため」(p. 3—4)のものだという主張の中に示される。その論理構成はおよそつぎのとおりである。

「資本主義的蓄積は¹⁾、生産の急速な社会化を進展させる。それは資本の私的所有の形態と矛盾する」(p. 11)。「生産の社会化」の進展にたいして「資本の私的所有の形態」の進展が立ちおくれたとき、そこに「矛盾」が生

じ、この「矛盾」によって資本主義は「危機におちいる」が、幸いにして、「資本の集中と集積」のおかげで「生産の社会化」の進展に「適応した」「より大きな所有の形態」が作り出され、これによって「矛盾」は「解決される」。「恐慌」なるものは、「資本の集中と集積を最もはげしく促進する」ものであり、もっともすすんだ「生産の社会化」に「適応」した「最高の形態」たる「国家独占資本主義を進展させる」ものである(p. 11—12)、というのである。氏は右の「解決」は一時的なもので「基本的な矛盾を深めるだけにすぎない」との但し書を忘れないが、しかし、「いっそう高度の国家独占資本主義の形態」(それは氏によれば「さまざまな国家的諸制度」と「国際的諸制度」(IMF, 世界銀行, FOA, MSA 等)である)により「生産の社会化の進展」とともに「資本主義の生産関係の中に重大な変化が生じている」(p. 12)と主張して、国家独占資本主義の「変質」を論じ、ここに明確に「矛盾の緩和」に通ずる途を開けているのである。

国家独占資本主義は最高の「生産の社会化」にたいする「資本主義的適応の最高の形態」(p. 11)であるのであるから「国家的独占と私的独占との癒着である」とはいえ、つねに「私的独占」と「矛盾」し、「闘争」し、鋭く「対立」し、「公的社会的利益に奉仕する経済的活動の主体のような外見」をもち、この「外見」をもったと思われるや、この「あやまった外見」をたちまちそれ自身の「実体」に変えてしまい、かくててもなく「国家は一方においてその超絶性を完成しつつ、他方においてその完成のためにますます広汎な人民大衆を国家機構の要素の中に組織化してゆかねばなく」なり、「労働者階級を組織的に動員し、その機構に参加せしめる方法をとらねばならなく」なる(p. 14—15)。そこで、国家独占資本主義の下では、「階級対立」は「最も広くかつ深く発展」しなが

1) 「資本蓄積」は、ほかならぬ「資本の集積と集中」によっておこなわれる。それゆえ、氏の論理にしたがえば、「生産の社会化」と「資本の私的所有の形態」との両者をして「追いつ追われつ」のシーソー・ゲームを演じさせ、「資本主義を危機におちいらせ」たり「資本主義のために新しい条件をつくり出し」たり、何でもしてやるのは、この「資本の集中と集積」である、ということになるのである！

ら、しかもあっけなく「克服」されることになる。それは「労働者階級と国家との協力関係」によってである(p. 16)。「階級対立」が激化すると「階級協力」によって「克服」される！ 国家に協力することによって、「労働者階級の発言権はいちじるしく増大し、この機構を、独占の要求を制御して労働者階級と国民大衆の利益を伸張させる手段に変化させうる一時点がつくり出される十分な可能性」が生れる²⁾。これは「社会主義への巨大な1歩前進」であり、かくして「矛盾の緩和」が「根本的に可能となる端緒が与えられる」(p. 17)ことになるのである。

全能の「資本の集中と集積」および「国家独占資本主義」によって「恐慌」が協役的地位におとされる「外見」を払拭すべく、氏がさし加えているところの、「恐慌」についての2つの説明を簡単にとりあげてみよう。そのひとつは、「資本主義の再生産の進行過程で、その矛盾の累進的な蓄積が一定の段階に達したとき、その累積が利潤の生産を不可能ならしめる1時点に達する。そのとき利潤のための再生産に必要なかぎりでの解決が恐慌において与えられる。もしも利潤の生産を不可能にするような矛盾の累積がないならば、過剰生産の恐慌として起るところの恐慌は生じえない」(p. 18)という説明である。これは、「恐慌はあらゆる矛盾の強力的解決である」というマルクスの言葉を誤って下手に云い直しただけのものである。「誤って」というのは「資本制生産のあらゆる矛盾」が問題であるのに、氏はこれを私的企業者並みに「利潤の生産を不可能にするような矛盾」ととりちがえているからである。「下手に」というのは、「矛盾の累積がなければ恐慌は生じない」などというの、およそ無意味な繰返しにすぎないからである。

氏がつけ加えているいまひとつの「恐慌説明」は、氏が『資本論』第3巻第15章「法則の内的諸矛盾の開展」の中の周知の1節を想起して、これを敷衍したものである。——「これはマルクス主義経済学の常識であるが、恐慌は縮小した消費力と増大した生産の矛盾によって生ずるのではなく、消費力は増大するが、それ以上に増大する生産との矛盾によって生ずるのである。もちろん、

2) 睡っている間も「毎秒数ドル」の利潤を保証してくれるこのありがたい国家権力が独占資本家をいつの間にか裏切って国民大衆の味方をするという、このお伽話の熱心な宣伝家は、周知のように長洲一二氏であって、氏は、本講座「I」の論文で、現代国家の「民主主義的公共性の側面」を認めることが真に「ダイナミックな理解と解釈」(p. 245)であると強調しているのである。この臆面もない自己合理化を支えているものは、まさに「社会大衆」論にとっての好箇の材料たる前期的「仲間意識」というべきであろう。

そのような矛盾が生ずるのは、生産が狭隘な消費力の限界の基礎の上にあたかも社会の生産力だけが限界であるかのごとくに無制限な増大を競うからではある」(p. 68)。

「マルクス主義経済学の常識」といわれているものにかぎって、早や呑込みされ、誤解され、曲解されているのが常である。氏の場合も例外ではありえない。マルクスが指摘しているのは「直接的搾取の条件」と「搾取実現の条件」との「矛盾」であって、生産と消費の矛盾とか、生産と矛盾せざるをえない消費についての制約を説いているのではないのである。

「生産と消費の矛盾」をば、氏がことさら「増大する消費力とさらにそれ以上に増大する生産との矛盾」に置き換えたのは、悪名高い過小消費説と同一視されるのを避けるためと推察されるが、しかし、「増大」と「それ以上の増大」との間の「矛盾」すなわち「不均衡」によって恐慌が生ずるという主張は、まぎれもない正真正銘の過小消費説である。けだし、消費が生産に及ばないという「矛盾」によって恐慌を説明するのが過小消費説であるからである。氏が、主観的にはどうあれ、客観的にみて過小消費説と同じ考え方を採っていることは、右の「生産と消費の矛盾」を「生産と市場の矛盾」と同一視している点からもうかがわれる。氏は云う；——「恐慌は市場の縮小によってではなく、拡大の頂点において始まるのである。そのとき生産と市場との矛盾が頂点に達するからである。市場の縮小は恐慌の過程において生ずる」(p. 67)。市場が「拡大の頂点に達した」時点とは「拡大の限界」「縮小に移る」時点である。その時点から縮小が生ずるといふのはたんなるトトロギーであろう。「生産と市場との矛盾」が頂点に達したか否かは、これにつづく両者の縮小の運動によってのみ検証されよう。そもそも市場と生産との「食い違い」すなわち「不均衡」が極限に達したから恐慌がおこるといふのは、うたがいもなく過小消費説である。それが通常の過小消費説とちがうのは、「不均衡」に「頂点」を設けたところだけである。

氏は、過小消費説およびスターリン論文の形式的排撃に忠実かつ熱心のあまり、「戦後資本主義市場が縮小した」という議論の反駁からすすんで、その「市場の拡大」をさえ主張している。それも恐慌の必然性を説くためである。だが戦後資本主義的世界市場が地域的に縮小したことはまぎれもない事実である。市場が外延的にのみならず、いわば内包的にも発展しうること；戦後この内包的発展による市場拡大が著しかったことは、争う余地がない。しかし外延的に縮小した事実は、これを認めねばならない。たとえば、中国1国が「脱落」したことは、

そのかぎりでは市場の絶対的縮小である。中国革命のような形態をとって「脱落」することは、独占資本主義国にとっては正に致命的であり、またそれ故にこそ残された市場の強力的な確保と拡大が必要となるのである。氏が「大衆の貧困化は必ずしも国内市場を絶対的に縮小せず、かえって拡大する」³⁾(p. 70)とか、「経済の軍事化は国内市場を縮小せず、かえって拡大する」(p. 70)とか、「植民地、従属国における販売条件の悪化は、必ずしも市場の縮小を意味しない」(p. 71)とか、「社会主義諸国との貿易関係の阻害は全体としての市場問題の悪化とともにむしろいくらかでも好転するであろう」(p. 71)とか等々、並べ立てれば立てるほど、氏の所論が弁証法的思考方法はおろか通常の論理能力をも欠いたありきたりの弁護論的おしゃべりに類するものであることが、ますます動かしがたく実証されざるをえない。だがそれにしても、このように「市場の縮小」を徹底的に追放して「市場の拡大」を「論証」した揚句のはてに、「恐慌は市場の拡大の中で、その発展の不均衡によって生ずるのである」(p. 72)という、これまでの「矛盾」いっさいを止揚してしまう御託宣的1文をもって氏の大論説が終りを告げているのを発見するに及んでは、予期されたことながら、われわれは、氏の論説における論理的矛盾の完璧さに改めて感嘆せざるをえないのである。

3

守屋典郎氏の論文「労働者階級の窮乏化と恐慌」はマルクス経済学の「窮乏化法則」を擁護しつつ、この「窮乏化法則」の上に恐慌の必然性を論証しようとしたものと考えられる。氏は、「窮乏化」を「恐慌期」と「上向期」の2つの時期に分けて考察しているが、もとより恐慌の必然性にとって決定的な意義をもつのは、「上向期」における「窮乏化」でなければならぬ。氏はまず、「資本のための資本の生産」が「資本家相互の競争」をひきおこし、この競争を媒介として資本の有機的構成の高度化、生産力の累進的発展、資本の集積・集中が促進されることを述べ、「この過程において労働者階級の窮乏化は進展し、生産と消費との矛盾は規模を拡大してあらわれる。……生産力が発展すればするほど、窮乏化もまた進展し、生産力は消費諸関係がよって立つ狭隘な基礎とますます

矛盾するようになる」(p. 110)と云う。そこで「上向期」の「窮乏化」については、「資本の上向期における不均等の発展は、現実的には均衡を保持しながらも、発展が不均等に行われれば行われるだけ、その背後で均衡の破壊を必然ならしめる生産と消費との矛盾を激化させ、このばあいにおいても労働者階級の窮乏化をすすめる」。「このばあいの窮乏化は資本の有機的構成が高まり、可変資本の割合が加速度的に累減し、生産諸力にくらべて労働者数の割合が相対的に際限なく不均衡に減少してゆくことから起るあらわれである」(p. 111)。氏がしばしば用いる「不均等」および「不均衡」の内容はこれを正確に捕捉しがたいが、すくなくとも「生産と消費との矛盾の激化」が「均衡の破壊を必然ならしめる」ことが主張されている点はまちがいないようである。氏は「マルクスが『あらゆる現実的恐慌の窮局の根拠』として大衆の窮乏化を主張した」と述べて「それは、社会の絶対的消費能力⁴⁾だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制生産の衝動にたいして、限界をなす大衆の窮乏と消費制限のことであった」(p. 112)と説明する。すなわち、氏によれば、「生産と消費との矛盾」から恐慌は説明されるべきであり、この「消費」は「窮乏化」を基軸とするものである。このことは、氏が、井汲氏同様過小消費説に反対して、「繁栄期における労働者の状態の一般的な改善にもかかわらず、恐慌の根拠として窮乏化が主張されるのは、生産が生産のために行われ、消費のあとからついてゆかないことから生ずる。……繁栄期においては、労働者階級の改善以上に、資本の生産は増大する」(p. 113)と説明していることによっても裏書されている。だが、このように「生産と消費の矛盾の激化」とそれによる「均衡の破壊」をもって恐慌を説明することは理論的に誤りといわなければならない。氏は、マルクスの文章——「あらゆる現実的恐慌の窮局の根拠」および「発展する尨大な生産力と……人口よりも遙かに急速に増大する資本価値の増大は、増大する富に比しますます狭隘化する基礎と矛盾し、また、右の膨脹する資本の増殖諸関係と矛盾する。だから恐慌が生ずる」——を引いて「生産と消費との矛盾」による恐慌説明を合理化しようとしているが、これらのマルクスの言葉こそかえって氏自身の恐慌説明の誤りを示しているものである。なぜならば、「恐慌の根拠」は「恐慌の原因」ではなく、

4) 「妥協的」と「非妥協的」との形式的ニュアンスの差こそあれ、『資本論』第3巻第15章272ページのマルクスの文章を形式的にその「論拠」とし、したがって当然にもマルクスの文章を誤読し、誤って引用せざるをえないという点で、守屋氏は井汲氏とその軌を1にしているようである。

3) その「理由」がまた傑作である。「大衆が貧困化」すると「住宅事情が悪化」し、そのために「大衆の通勤区間を増大させ、交通機関に対する需要を増大させる」し、「その他の消費財に対する需要を増大させる」のだそうである。大衆の財布の中味が軽くなると、電車賃が余計に払えるし、その他の消費財も余計に買えるようになるのだそうである。まこと宜なるかな、貧しき者よ、幸いなり！

「矛盾」についてマルクスが挙げているのは、「生産」ではなくして「生産力」であり、「消費」ではなくして「生産力の作用するための基礎」であり、「膨脹する資本の増殖諸関係」そのものであるからである。

「窮乏化法則」を正しく恐慌論にとり入れる試みは「生産と消費との矛盾」による恐慌説明によって不成功に終わったようであるが、この理論的誤りは政策的考慮と結びついて、つぎのような一種独特の「現代資本主義」論的恐慌解決方式を生み出したものである。すなわちまず「窮乏化は法則的な必然性をもって強力におしすすめられる」→「独占資本の力巨大化」→「恐慌激化」→「労働者の反撃強化」→「生産関係の修正」→「新しい社会秩序」→「最大限利潤の制限、等々の人民的改革」→「窮乏化後退の条件が作り出される」。この方式において、その「はじめ」から「最後」まで、一本の赤い糸をもって貫くもの——これ、「窮乏化」である。かくして、「創造的歪曲」者を「創造的発展」者にとりちがえ、主観的意図と客観的本質とをとりちがえる(p. 105)ほどまでに理論的論究より政策的考慮に重きをおく氏は、恐慌の必然性と平和革命との政策的結びつけに熱心であればあるほど、恐慌の理論的把握はますます困難となり、したがって右の両者の理論的結びつけはますます杜撰なものとならざるをえないことになっているのである。

4

最後に、高木幸二郎氏の論文「固定資本の更新と恐慌の週期性」について簡単にふれておこう。「固定資本の更新」を恐慌理論の基軸に据えようとする試みは、恐慌把握の行きづまりを反映してか、ちかごろとみにその数を増しているようであるが、これらの試みは、いずれも「均衡破壊による恐慌勃発」を眼目とするものであり、したがって典型的な均衡理論たるを免れえない。この点が高木氏の論文も全く同様であって、たとえば、まず利潤率低下を出発点として「 IA , IR_a の労働手段とこれに原材料を供給する部門にまず顕著にあらわれた過剰は、消費手段とこれに原材料を供給する部門II, IR_b にも波及して、全般的な過剰と不均衡、実現利潤率の各部門における低落を激化し、ついには全般的な蓄積と拡大再生産の停止とそれに伴う恐慌的状态の招来を結果することにもなりうるのである」(p. 180)という主張の中にも示されている。近代理論経済学流に精緻な数式がまた並べられて様々の「不均衡」、「過剰」がいかに「論証」されても、結局恐慌説明はマルクスの「週期的恐慌の1つの物質的基礎」という一般的説明以上には出ず、このマルクスの命題をもって恐慌の理論的説明の全部を総括せざるをえないのは、けだし理の当然というべきなので

ある。「週期的恐慌の1つの物質的基礎」は、「恐慌の根拠」でもなく、ましてや「恐慌の原因」でなく、恐慌の必然性は「物質的基礎」の中に見出すべくもない。「固定資本の更新」は、たんに恐慌の1契機にすぎず、しかもそれは、恐慌の週期性の物質的基礎としてのみ、かかる意義を有する。「固定資本の更新」の問題を恐慌理論の中にとり入れ、これに然るべき1つの位置を与えることはきわめて重要である。しかし、この問題を恐慌説明の中心に据えようとするのは、そもそも恐慌についての幼稚単純な、非現実的な理解しか持合わしていないことを示すものである。資本制拡大再生産=蓄積は、不均等と不均衡を通じてのみ、また、不均等と不均衡あればこそ、進展しうる。「利潤率低下」も「過剰」も「不均衡」も、みな資本制生産に内在するものであり、それあるが故に資本蓄積、その増進も行なわれる。この種の恐慌説明につきものの部分的恐慌と全般的恐慌との単純素朴なとりちがえもさることながら、都合のよい部門と数字とを恣意的に組み合わせてそれらの数字的結びつきの破綻から恐慌をひき出そうとすることがどれだけ世界市場恐慌の説明に役立つというのであろうか？

* * * * *

以上のようにみてくると、いずれの論稿もさし迫った課題の解決に——「妥協的」解釈にさえも——成功していないようである。いやそればかりではない。恐慌を理論的に解明するどころではなく、たんに形式的論理的にみても、そのほとんどが完全な自己撞着のために瓦壊せんばかりである。それは何故か？ その最も根本的な理由は、各論者が「経済論理とは何か？」ということについて正当な注意を全く払っていないという点にある。この決定的問題への全き無関心は、当然に論者をして体裁だけ良い、つじつまのあう(『当面の要求』にかなう)論理体系をこしらえ上げることに熱中させる。それは人眼をひく抽象画を描いているようなものである。欠点を指摘されれば、そこだけ描き足す、描き足しが効かなければ何枚でも描き直す。かくては科学的理論そのものもたんなる観念的論理体系におとし入れられ、近代理論経済学と同一の場でその優劣を争うにいたる。まず「理論とは何か？」ということのを的確に把握すべきである。その上で顕微鏡的考察と論理一貫性をもって基礎理論を厳密に検討し、正しく把握することである。そのときにわれわれははじめて、マルクスの言葉——「世界市場恐慌はブルジョア的経済のあらゆる矛盾の現実的綜合および強力的調整として把握されねばならぬ」——を、その十分な広がりや深さにおいて把握すべき鍵を見出しうるのである。

(Nov. 18, 1958)